



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/28(月)～12/4(日)
今週の振り返り 11/21(月)～11/24(木)
来週の注目点—— 11/28(月)～12/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ISM製造業は50を割れるか？

		 米国	 日本	 欧州
月	11/28	NY連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演		欧：10月マネーサプライ 欧：ラガルドECB総裁講演
火	11/29	9月S&PCS住宅価格指数 11月コンファレンス・ボード消費者信頼感	10月完全失業率 10月商業動態統計	欧：11月景況感指数 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：11月消費者物価指数 英：10月住宅ローン承認件数 英：10月マネーサプライ
水	11/30	11月ADP雇用統計 10月中古住宅仮契約指数 10月JOLTS求人件数 パウエルFRB議長講演 ベージュブック	10月鉱工業生産 10月住宅着工件数	欧：11月消費者物価指数 欧：11月失業率 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
木	12/1	10月個人消費支出 11月ISM製造業景況感指数 ダラス連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	7-9月期法人企業統計 11月自動車販売台数 11月消費動向調査 野口日銀審議委員挨拶	欧：10月失業率 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金	12/2	11月雇用統計 シカゴ連銀総裁講演	11月マネタリーベース	欧：10月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：10月貿易統計
土	12/3			
日	12/4			OPECプラス会合

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/28	豪：10月小売売上高 加：7-9月期経常収支	比：*10月銀行貸出動向 泰：10月通関ベース貿易統計 墨：10月貿易統計
火	11/29	加：7-9月期GDP	土：10月貿易統計 南ア：7-9月期失業率 墨：10月失業率
水	11/30	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：カーンズRBA金融安定局長講演 豪：10月住宅建設許可件数 豪：10月消費者物価指数 豪：10月民間部門信用	中：11月国家統計局PMI 印：7-9月期GDP 泰：金融政策委員会 泰：10月国際収支 韓：10月鉱工業生産 土：7-9月期GDP 露：10月小売売上高/失業率 南ア：10月貿易統計 伯：10月失業率 伯：10月財政収支 墨：中銀インフレ報告書
木	12/1	NZ、豪：11月コアロジック住宅価格指数 豪：7-9月期民間設備投資 加：7-9月期労働生産性 加：11月製造業PMI	中：*12月政治局会議 中：11月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、韓：11月製造業PMI 尼：11月消費者物価指数 韓：11月貿易統計 露、土、伯、墨：11月製造業PMI 伯：7-9月期GDP 伯：11月貿易統計 墨：10月海外労働者送金
金	12/2	NZ：7-9月期交易条件 豪：10月住宅融資額 加：11月雇用統計	韓：11月消費者物価指数 伯：10月鉱工業生産
土	12/3		
日	12/4	泰：*11月消費者景気信頼感指数	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

目新しさに乏しかった11月FOMC議事録

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比低下。実質金利低下が主因だった。利上げ到達点観測は5.03%と前週末から変化なし、2023年利下げ期待も0.30%ポイント(%pt)強と、目先の金融政策転換期待は強まっていない。他方、2024年利下げ期待は1%pt弱と、月初の0.50%pt程度から大幅拡大しており、将来的な金融緩和期待は強まりつつある。
- **10月耐久財受注**では輸送機器を除くコアが前月比+0.5%と、市場予想を上回ったが、前月分の下方修正を加味すると予想並みの結果に。設備投資の先行指標となる非国防コア資本財受注も概ね同様の結果だった。従来想定ほどに急速ではないものの、設備投資が減速基調にある状況に変化なし。
- **11月FOMC議事録**は新味に乏しかった。政策金利が十分に景気抑制的な水準に近づきつつあることから、「利上げ幅よりも利上げ到達点が重要」と指摘。ただし、今後の到達点については「前回想定よりも幾分高め」との表現に留まり、具体性を欠いた。

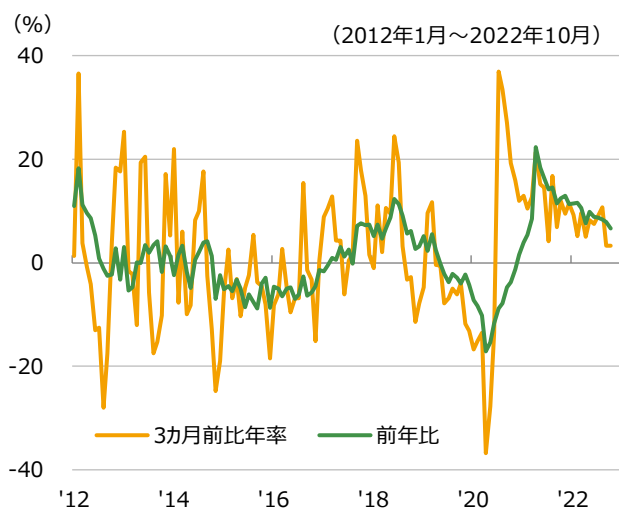
株式

- 23日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は+1.56%（24日は感謝祭で休場）。
- 中国の新型コロナウイルス感染再拡大により、ゼロコロナ政策の早期緩和期待が後退した影響もあり21日は0.39%下落した。
- 22日の反発に続き、23日も続伸。想定線ではあったものの、23日公表のFOMC議事録で「大多数の参加者が今後の利上げ幅縮小がまもなく正当化されると判断した」との記述があったことを市場は好感した。
- なお、利上げの最終到達点については、「前回想定より幾分高め」との表現のみであり、新しい材料とはならなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（水）まで0.97%上昇。PMIが下振れたことなどから景気減速への懸念が強まったものの、長期金利が低下したことを好感し、NAREIT指数は底堅く推移した。

米国：コア資本財受注



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



労働需給のひっ迫は幾分解消か継続か

経済・金利

- 相場材料は、30日（水）ベージュブック、10月JOLTS求人件数、1日（木）10月個人消費支出、11月ISM製造業景況感指数、2日（金）11月雇用統計など。そのほか、FRB高官発言も数多く予定されている。
- 10月分とはいえ、**JOLTS求人件数**では労働需要の旺盛さが後退するかが問われる。民間集計の10月求人件数は前月比若干減少を示唆。低水準な新規失業保険申請件数を踏まえる限り、**11月雇用統計**の雇用者数は適正ペースの目安とされる前月比+15万人を上回る公算。失業率は上昇する地合いにないが、調査対象の違いや労働参加率の振れに注意。短期インフレ期待やCPI上昇率の高さを踏まえれば、平均時給など賃金の上昇圧力も依然強いと考えられる。
- 10月CPI下振れを機に、10年債利回りの低下が進んでいる。雇用関連指標が労働需給のひっ迫解消を示す結果となれば、金利低下が一段と進む可能性。他方、ひっ迫継続を示す結果となれば金利低下は当面一服へ。

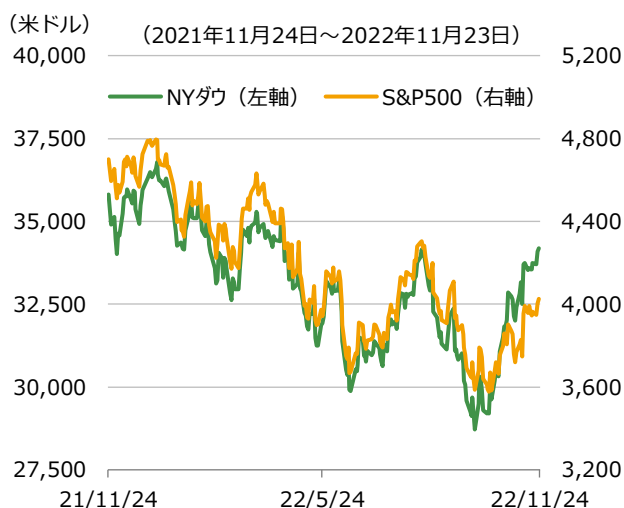
株式

- パウエル議長などFRB高官発言や、経済指標の発表が多数予定されている。また、複数の調査機関から感謝祭～同週末までの年末商戦速報値の公表も予想される。
- FRB高官発言では、利上げの最終到達点の市場織り込みが変化する材料が出てくるかがポイントになると考えるが、その可能性は低いとみる。
- 経済指標ではISM製造業景況感指数に注目。市場予想は49.8。今週発表の11月製造業PMIが47.6まで低下していたため、下振れリスクあり。下振れた際には、株式市場が景気減速をより意識する可能性も。

REIT

- 足元の相場は多分に長期金利の低下に支えられていると言えよう。10月JOLTS求人件数や11月雇用統計などの重要指標、パウエル議長をはじめとしたFRB高官の発言を受けた債券市場の反応に注目したい。

米国：株価指数

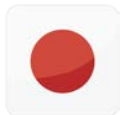


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米利上げペース鈍化期待により株価上昇

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンが上昇した一方、それ以外は横ばい圏で推移した。
- 11月PMIはサービス業が50.0と節目の50を維持したものの、製造業は49.4と小幅に50を下回った。
- 11月の東京都区部CPIは総合が前年同月比+3.8%（10月：+3.5%）と伸び率拡大。食料及びエネルギーを除く総合は同+1.2%（10月：+1.2%）であり、10月に続き、食品の値上げ浸透が影響した。

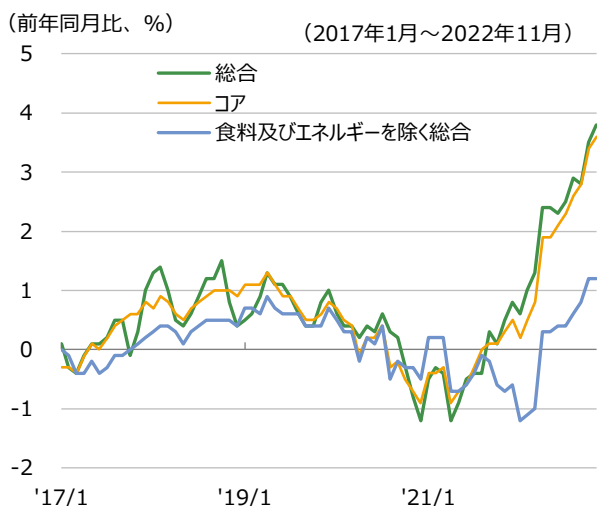
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで0.66%上昇。特段の材料がなく指数は一進一退。個別では、22日に森トラスト総合リート投資法人が森トラスト・ホテルリート投資法人との合併を発表し、資産規模拡大による国際的な指数への組み入れ期待などから24日に2.4%上昇。

株式

- 24日（木）まで3日間のTOPIXの騰落率は+2.63%と上昇。
- 21日は+0.28%。中国における新型コロナウイルスの感染再拡大により同国の早期のゼロコロナ政策緩和期待が後退したことはネガティブであったものの、米ドル円で142円台まで円安が進行したこともあり、小幅なプラスとなった。
- 22日、祝日開けの24日も続伸。22日は11月米FOMC議事録において利上げペース鈍化への言及が見られるとの期待から上昇。東京時間24日早朝に公表されたFOMC議事録では、「大多数の参加者が今後の利上げ幅縮小がまもなく正当化されると判断した」と市場予想に沿った記述が見られ、24日のTOPIXは寄り付きで上昇した。
- 内閣支持率の低迷が継続し、支持率30%前後の低い結果が目立つ。低支持率を株式市場が強く懸念するには至っていないものの、気になる水準にはなっている。

日本：東京都区部CPI



※コアは生鮮食品を除く総合

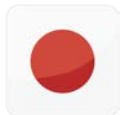
※食料及びエネルギーを除く総合の食料は酒類を含まない

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米年末商戦速報やISM製造業景況感指数

経済・金利

- 経済指標は10月鉱工業生産や7-9月期法人企業統計が発表予定。鉱工業生産は前月比▲1.6%と2カ月連続のマイナスが予想されている。しかし、直近の企業決算で製造業の苦戦を市場は織り込み済みであり、発表を受けた市場の反応は限定的とみる。
- 米国ではFRB高官発言に加え、10月JOLTS求人件数や11月ISM製造業景況感指数、11月雇用統計などの経済指標の発表が多数予定されており、これを受けた米国金融市場の反応なども注目したい。

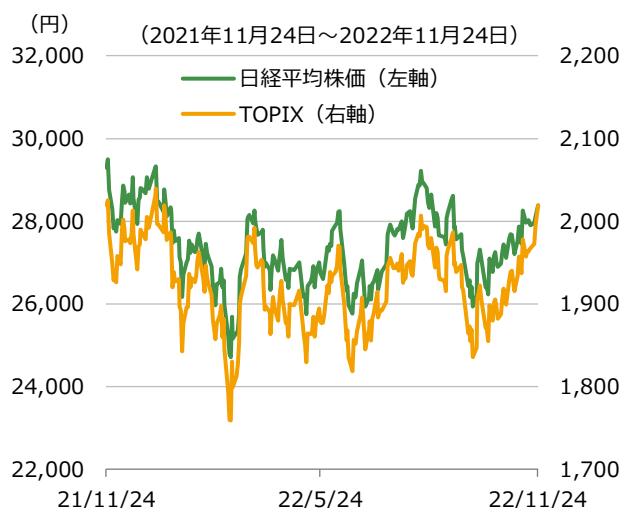
REIT

- J-REIT固有の材料に乏しいため、米金利や米ドル円の動向を注視したい。米金利の低下と米ドル安・円高が進めば、日銀に対する金融政策修正のプレッシャーが和らぐことで、J-REIT市場も支えられやすくなるとみられる。特にパウエルFRB議長の講演や米11月雇用統計に注目したい。

株式

- 国内は材料性のあるイベントに乏しく、海外の材料の影響が大きい週になると予想される。
- 週前半には複数の調査機関から、米国の年末商戦序盤の動向が公表されよう。米小売業の決算発表では足元の販売状況の落ち込みへの言及が目立つ。年末商戦時期に入り、この動きに変化が出てきているかを確認したい。
- 経済指標では、10月JOLTS求人件数や11月ISM製造業景況感指数に注目。求人に関する高頻度データに目立った減速はないため、JOLTS求人件数が軟化し株式市場がポジティブに反応する可能性は低そう。
- ISM製造業景況感指数が49.8の市場予想に対して明確な下振れとなり、株式市場が同指数の50割れを強く意識する展開とならないかを注視したい。
- これらに加え、中国のゼロコロナ政策の動向は継続的にウォッチしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者物価指数、英国の長期金利

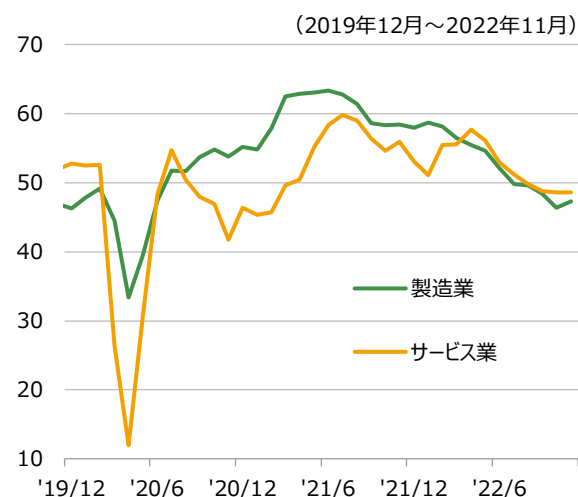
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月PMI**は製造業が46.4から47.3へ上昇した。サービス業は48.6で前月と変わらず。10月まで製造業が9カ月連続、サービス業が6カ月連続で低下していたが、漸く低下が止まった。公表資料に拠れば、新規受注の減少の程度や供給制約の緩和、価格指数の低下等が指摘されている。実際の物価指数は伸び率が極端に高いままだが、各国のエネルギー価格抑制策等により、状況が変化しつつあると考えられる。もっとも、PMIの水準に鑑みれば、10-12月期の実質GDPはマイナス成長に転じる可能性が高い。国別では、ドイツが総合で45.1から46.4へ上昇する一方、フランスが総合で50.2から48.8へ低下し今次局面で初めて50を下回った。何れにせよ、ECBが次回理事会での利上げ幅を0.75%ポイントから0.5%ポイントへ縮小すると、の当社見通しに影響を及ぼすものではない。
- **英国の11月PMI**は製造業が46.2、サービス業が48.8と、何れも10月と変わらず。金融市場の混乱や政情不安が収束したことは、景況感の悪化に歯止めをかけた一因と考えられる。もっとも、PMIの水準に鑑みれば、実質GDPは7-9月期に続き、10-12月期もマイナス成長の可能性が高い。

来週の注目点

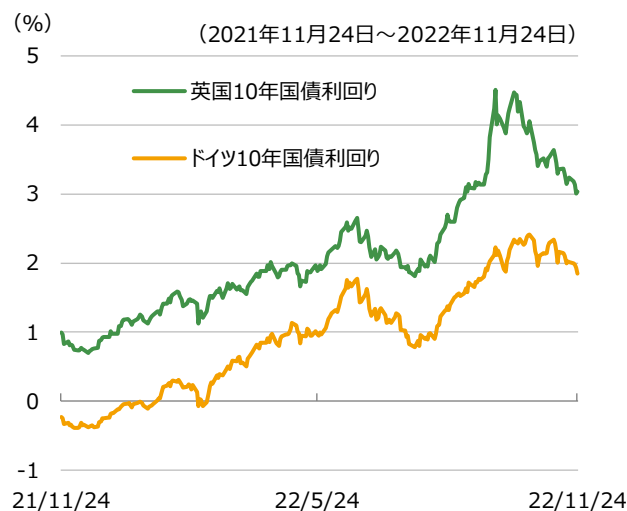
- 30日（水）発表の**ユーロ圏の11月消費者物価指数**で伸び率の鈍化が確認されるか。
- **英国の10年国債利回り**は23日に一時3%を割り込み、トラス前首相が就任した9月6日の水準を下回った。金融市場の混乱の最中の9月下旬には4.5%超にまで急上昇し、米国の10年国債利回りを大幅に上回ったが、10月後半以降は低下基調にあり、再び米国を下回って、対米スプレッドは2020年以降の平均程度に回帰している。BOEは12月に0.5%ポイントの利上げで打ち止めと当社は想定しているが、このまま英国の長期金利の低下基調が続くか。

ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧州の消費者物価指数

今週の振り返り

- **中国で新型コロナ感染が拡大**し、北京の最大地区に外出自粛要請が出されたことから、週初はリスクオフの円高や米ドル高に。クロス円が軟調となる一方で、米ドル円は堅調に推移した。レーンECB理事が12月会合での0.75%pt利上げの可能性が低下したとする一方、利上げは12月で終わりではないとすると、ユーロは対米ドルで下げ止まり、対円で反発した。
- サウジアラビアなど**OPECプラス**参加国が12月4日の会合に向け原油増産（日量最大50万バレル）を協議しているとの一部報道を受け、原油価格が下落し、海外金利低下の円高に振れた。だが、サウジのエネルギー相が増産協議報道を否定したため、原油価格と金利が反発して円安に。米ドル円は142.25円まで上昇後、頭打ちとなった。
- **米国の11月PMI**が製造業、サービス業ともに市場予想を下回り、製造業が30カ月ぶりの低水準となったうえ、新規受注や投入価格、産出価格の指数が需要やインフレ圧力の鈍化を示した。11月の米ミシガン大調査での1年先期待インフレ率が速報値から下方修正されたこともあり、米金利低下・米ドル安が進行。また、11月のFOMC議事録で、利上げペース鈍化が間もなく適切になると見る参加者が大多数だったとわかると、米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は一時138.05円まで下落。クロス円にも海外金利低下による円高が波及した。

来週の注目点

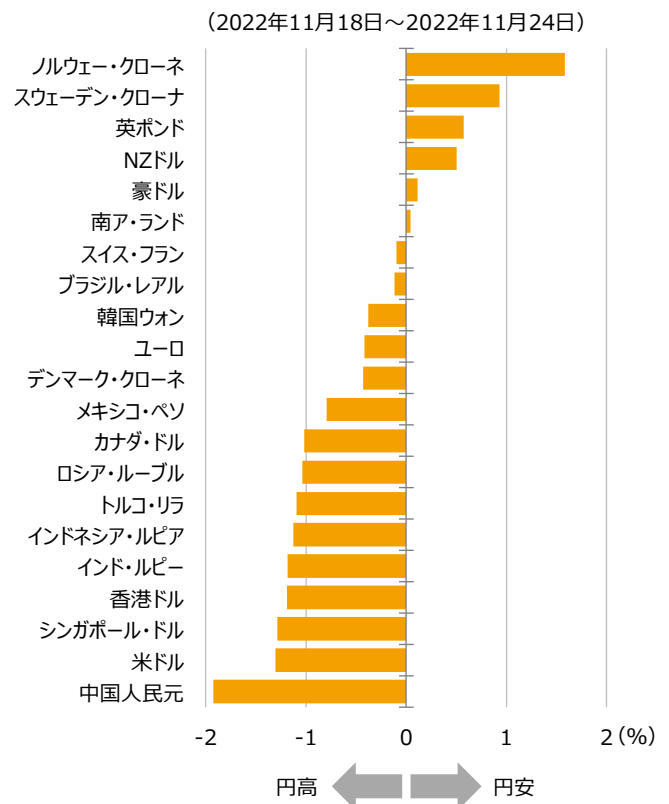
- 29日に**11月独CPI**、30日に**11月ユーロ圏HICP**が発表される。10月独卸売物価指数や独生産者物価指数が予想外の前月比低下となっただけに、CPIやHICPが市場予想を下回って欧州金利低下やユーロ安に働くか否かが注目される。米国のインフレ見通しや利上げ観測の後退に波及し、米金利低下と米ドル安・円高に作用する可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 消費者物価指数

今週の振り返り

- 23日発表の11月PMIは、サービス業が10月の49.3から47.2へ、製造業が52.7から51.5へ、それぞれ低下した。総じて需要は減速している一方、雇用は堅調であり、仕入価格や労働コストの上昇を販売価格に転嫁しているとのことで、インフレが沈静化に向かっている様子は感じられない。
- 23日の隣国NZ（ニュージーランド）の金融政策決定会合では、政策金利を3.5%から4.25%に引き上げることが決定された。利上げ幅は過去5回の0.5%ptから0.75%ptに拡大したほか、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は政策金利見通しを8月時点から大幅に上方修正（利上げの到達点は4.1%から5.5%へ上昇）した。これを受けて国債利回りは短期ゾーンを中心に上昇し、主要通貨に対してNZドル高が進行。

来週の注目点

- 30日（水）に**10月消費者物価指数**が発表される。9月の前年同月比+7.3%から+7.6%へ伸びが加速するとの市場予想で、ピークアウトの兆しは見えそうにない。



カナダ | 雇用統計

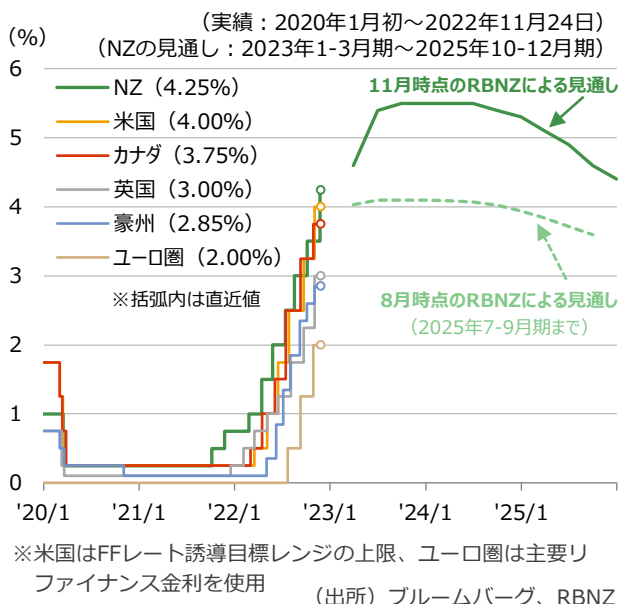
今週の振り返り

- 米国の金利低下に連れて、カナダの10年国債利回りは今年8月以来の3%割れまで低下。多くの通貨が対米ドルで増価する中、原油価格の下落などが影響して、カナダ・ドルは相対的に小幅な増価にとどまった。
- 9月小売売上高は前月比▲0.5%。ガソリン価格などが大幅に下落した影響で、数量ベースでは同▲0.1%にとどまった。同時に発表された10月の推計値は金額ベースで同+1.5%となっており、個人消費が一本調子で悪化している訳ではなさそうだ。
- **9月求人件数**は92.9万人と、8月の92.5万人からわずかに増加。労働市場の異常なひっ迫から緩和に向けた動きは足踏み状態。

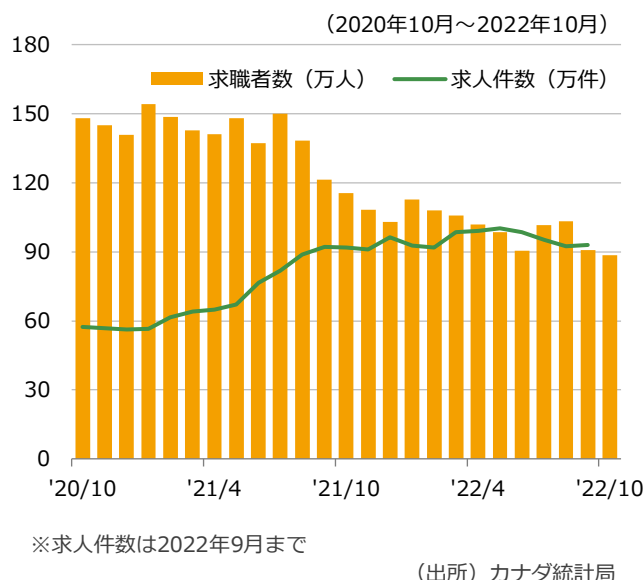
来週の注目点

- 2日（金）に**11月雇用統計**が発表される。10月は雇用者数が前月比で10.8万人増を記録するなど、振れの大きい指標であることには注意が必要である。ただし、12月7日の金融政策決定会合の前に発表される最後の重要指標であるため、市場の注目は集まりやすいと考えられる。

各国・地域の政策金利



カナダ：求職者数と求人件数





中国 | 政治局会議

今週の振り返り

- 株式市場では、本土のCSI300指数が前週末比で1.2%下落。新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気される場面があったが、追加金融緩和期待などが下支えとなった。
- **新型コロナウイルス感染**が広範囲で拡大し、新規感染者数も過去最多の3万人超を記録するなど、ゼロコロナ政策の手詰まり感が強まった。そのような中、広東省と北京市をはじめ、多くの地方政府が移動制限の厳格化に逆戻りした。しかし、多くは5日程度の期限付きの厳格化であり、春の上海ロックダウンの時ほど景気が停滞することは現段階では想定しない。
- 李克強首相は、22日の国務院常務会議で**預金準備率の引き下げ**に言及。過去の経験では、李首相発言後の数日以内に中銀が預金準備率を引き下げたため、追加金融緩和が期待されよう。

来週の注目点

- **政治局会議**が12月上旬に行われる予定。2023年の経済政策の総方針を定める会議で、どこまで景気重視に転じるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 製造業PMI

今週の振り返り

- 株式市場は、中国の新型コロナ感染拡大の影響は限定的で、マレーシア、フィリピン、インド等を中心に上昇する国が多かった。
- 19日に投開票した**マレーシアの総選挙**では、主要政党連合がいずれも単独過半数に届かず、一時混乱の様子がみられたが、24日国王の仲裁で素早く決着が付いた。最多議席獲得の希望連盟の**アンワル氏が首相に就任**し、政権交代となった。2018年以降の政治的混乱が収束する期待や、新首相アンワル氏が進歩的で融和的な思考を有していることで経済や投資の活性化への期待が高まり、株価指数は大幅上昇。
- **ベトナム**は18日、中銀が市中銀行への米ドル売値をドン高方向へ設定。11日に続く2度目の**通貨切り上げ**で、通貨安圧力の一部後退を示唆し、安心材料と考える。

来週の注目点

- **各国の製造業PMI**に注目。足元はマレーシアやベトナム等、外需への依存度が相対的に高い国のPMIが低下し、外需の弱まりが懸念材料。その傾向が強まるかに注目。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

憲法改正案の審議

今週の振り返り

- 前週末から24日まで、ボベスパ指数は2.7%上昇、10年国債利回りはほぼ横ばい、ブラジル・レアルは対米ドルで1%超上昇。ルラ次期政権の拡張的な財政政策への懸念で今月上旬から株安・債券安（金利上昇）・通貨安が進行していたが、足元では落ち着きを取り戻しつつあるようだ。
- 今月16日に政権移行チームが議会に提出した憲法改正案は、低所得者向け現金給付などに掛かる最大1,980億レアル（対GDP比2%弱）を歳出上限法の対象から除外することを含む。しかし、そのまま議会を通過するのは難しく、早くもその規模は大幅に縮小されるとの見方が強まっている。

来週の注目点

- 前述の憲法改正案が下院で審議される見込み。歳出上限法の対象外となる歳出の規模が、原案からどれだけ縮小されることになるか、審議の行方に注目したい。
- 経済指標の発表は、1日（木）の7-9月期GDPや11月製造業PMIなど盛りだくさんだが、市場の注目は政治に集まっている。



トルコ

当局の為替政策に変化が見られるか

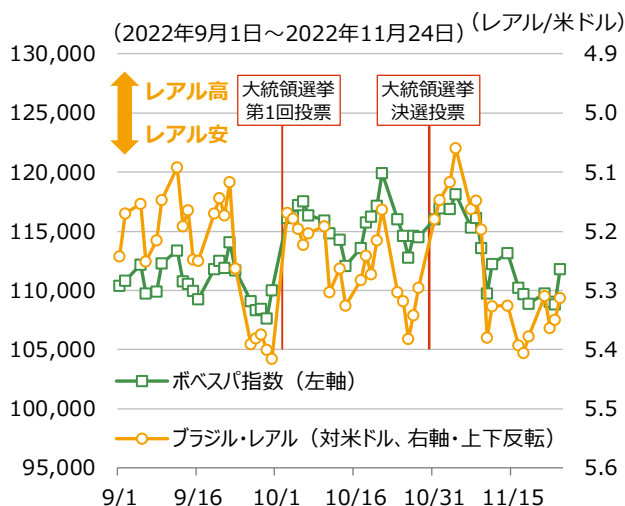
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで横ばい。
- トルコ中銀は24日の金融政策決定会合で、政策金利を10.5%から9%に引き下げることを決定した。声明文には「8月に開始した利下げサイクルの終了を決定した」と明記された。いずれも前回国合の声明文で示唆していた通りでサプライズはなく、市場の反応も限定的。「年末までに政策金利を1桁台にすることを望む」と発言していたエルドアン大統領の反応はまだ見られず。

来週の注目点

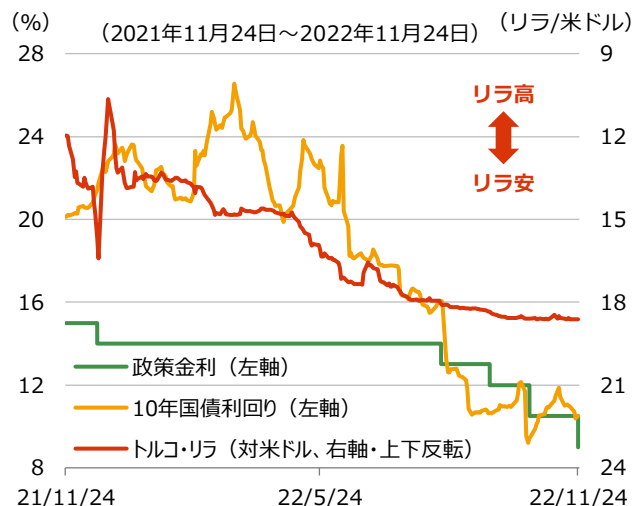
- トルコ・リラは8月から9月まで米ドルに対して緩やかに減価していたが、10月以降は18リラ台半ばで横ばいとなっている。トルコ中銀がリラの安定を保ちながらの利下げに成功したことで、緩やかなリラ安誘導を再開するか、それとも横ばい推移を維持させようとするか、当局の対応に注目。
- 経済指標は、29日（火）に10月貿易統計、30日（水）に7-9月期GDPが発表される。また、今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が1日（木）までに公表される。

ブラジル：大統領選挙前後の株価と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.75	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.75	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.50	3.50	2.00
豪州	キャッシュ・レート	2.85%	0.25	2.75	2.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	6.00	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.75	2.90	2.25
インド	レポ金利	5.90%	0.00	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	5.25%	0.50	1.75	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.75	5.00	2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	-1.50	-6.00	-5.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/24	1カ月	1年	3年
米国		3.69%	-0.55	2.06	1.92
ドイツ		1.85%	-0.48	2.08	2.21
日本		0.25%	-0.01	0.17	0.32
カナダ		2.93%	-0.64	1.15	1.46
豪州		3.54%	-0.60	1.68	2.45
中国		2.81%	0.09	-0.10	-0.36
ブラジル		13.55%	1.30	1.93	6.44
英国		3.04%	-0.71	2.04	2.33
インド		7.26%	-0.25	0.89	0.76
インドネシア		6.98%	-0.66	0.93	-0.09
メキシコ		9.10%	-0.84	1.34	2.05
ロシア*		10.25%	---	1.73	3.72
トルコ		10.51%	0.62	-9.62	-1.76

* 継続的なデータの取得ができないため一部未記載

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/24	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,194	8.6%	-4.5%	22.7%
	S&P500	4,027	6.1%	-14.3%	29.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,962	12.3%	-7.3%	7.4%
日本	日経平均株価	28,383	5.2%	-3.1%	22.8%
	TOPIX	2,019	7.0%	0.0%	19.4%
中国	MSCI中国	57.56	18.2%	-36.3%	-27.3%
インド	MSCIインド	2,113	3.1%	3.6%	57.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,658	-0.1%	12.1%	8.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	948	-3.9%	-36.3%	-3.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/24	1カ月	1年	3年
米ドル		138.54	-7.0%	20.0%	27.5%
ユーロ		144.31	-1.9%	11.6%	20.4%
カナダ・ドル		103.88	-4.4%	14.0%	27.2%
豪ドル		93.77	-0.3%	12.9%	27.2%
人民元		19.32	-5.0%	7.1%	25.2%
ブラジル・リアル		26.07	-7.2%	26.6%	0.7%
英ポンド		167.86	-0.1%	9.1%	20.4%
インド・ルピー		1.69	-7.7%	9.5%	11.7%
インドネシア・ルピア		0.88	-7.4%	9.4%	14.9%
フィリピン・ペソ		2.45	-3.5%	7.2%	14.4%
ベトナム・ドン		0.56	-7.0%	9.5%	18.9%
メキシコ・ペソ		7.15	-4.2%	32.8%	27.6%
ロシア・ルーブル		2.29	-4.9%	48.8%	35.0%
トルコ・リラ		7.44	-7.1%	-24.2%	-60.9%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,775	9.7%	-18.4%	4.2%
日本	東証REIT指数	1,966	6.0%	-4.8%	-11.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/24	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	77.94	-7.9%	-0.6%	34.9%
金	COMEX金先物価格	1,746	5.9%	-2.2%	19.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

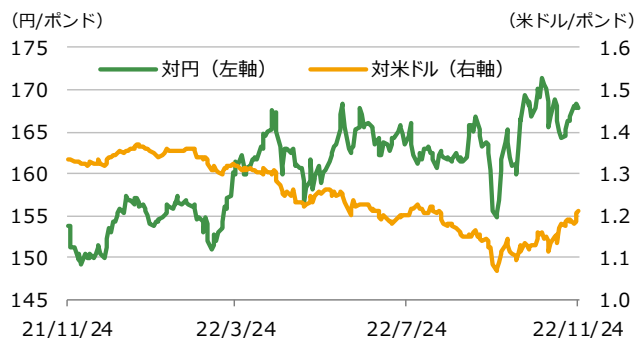
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

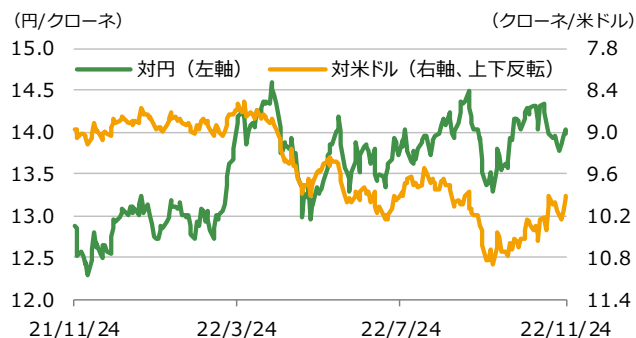
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



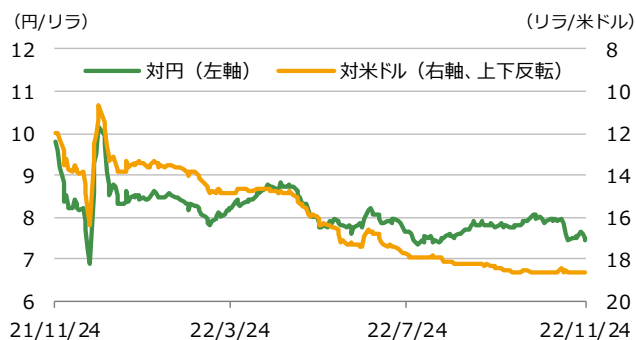
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



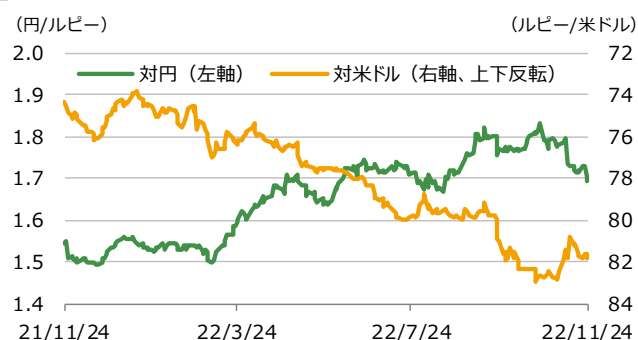
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



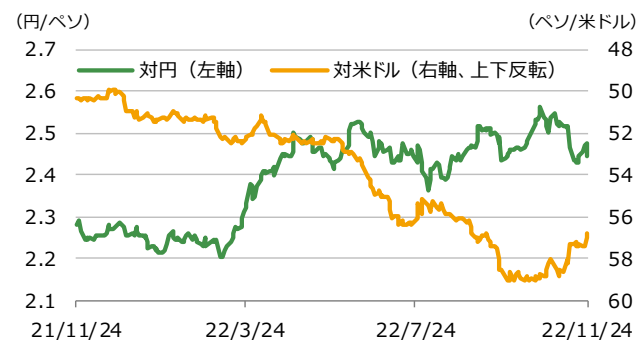
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



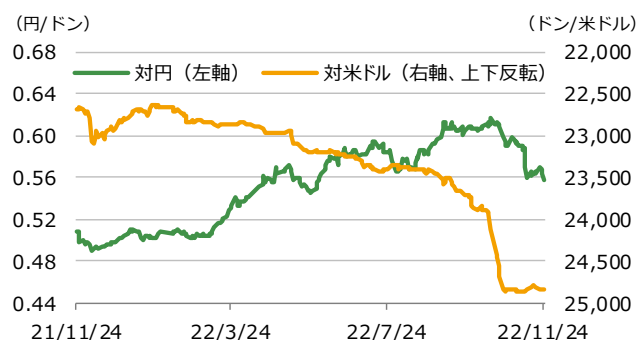
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

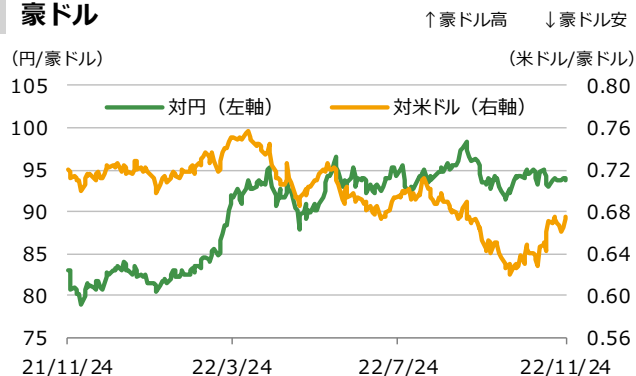


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

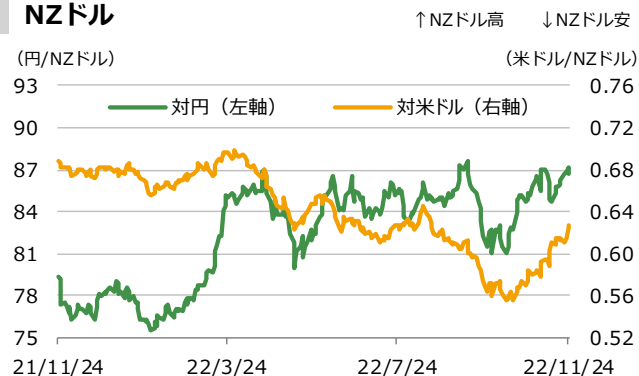
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

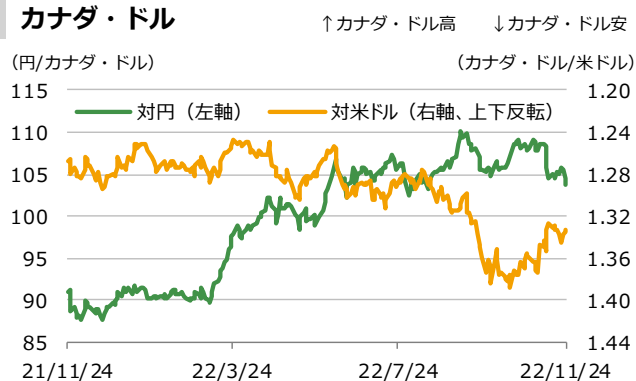
豪ドル



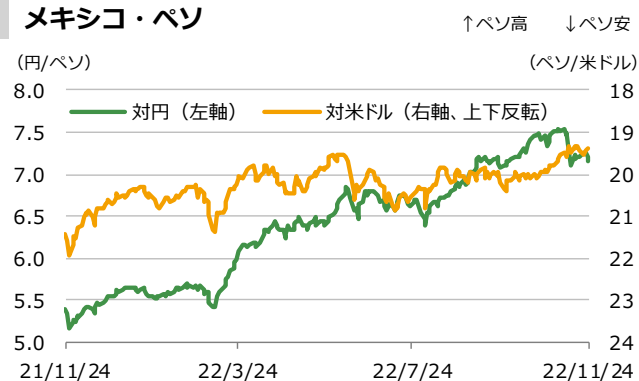
NZドル



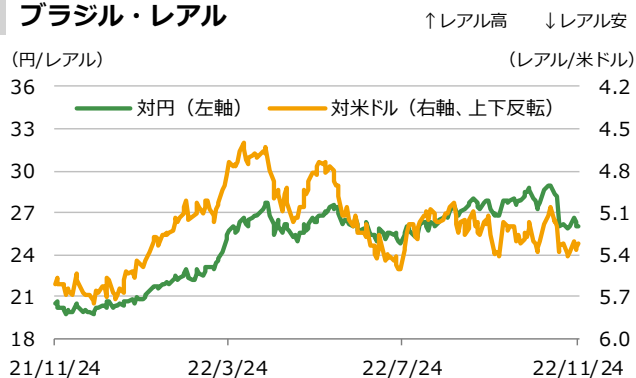
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



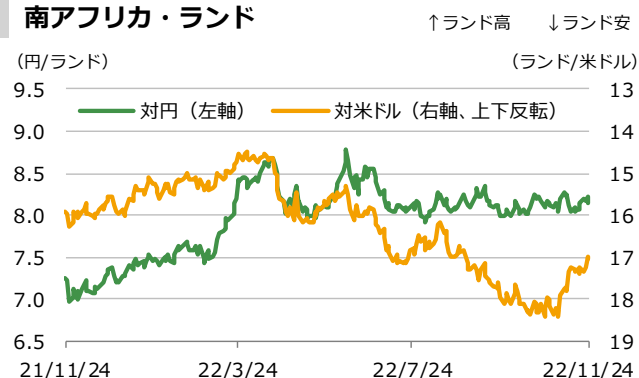
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

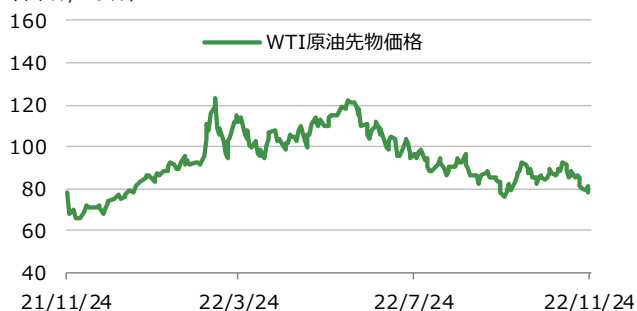


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

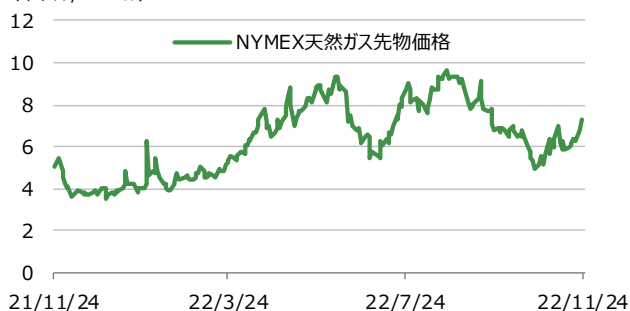
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



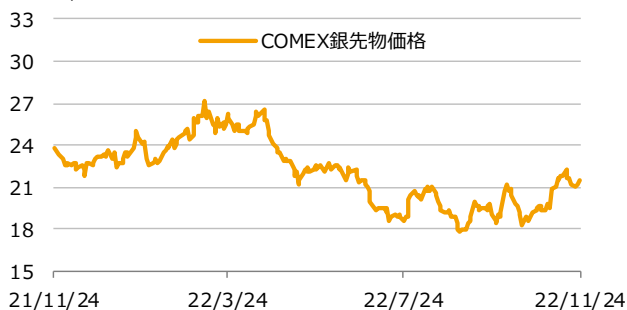
金

(米ドル/トロイオンス)



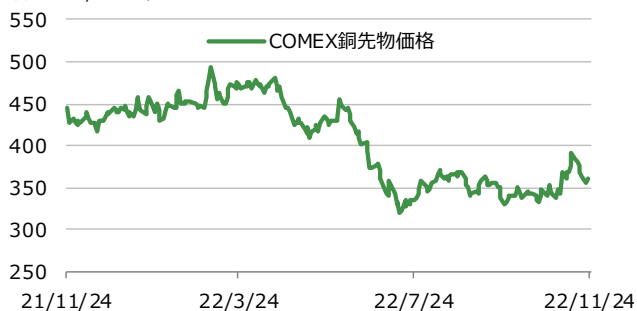
銀

(米ドル/トロイオンス)



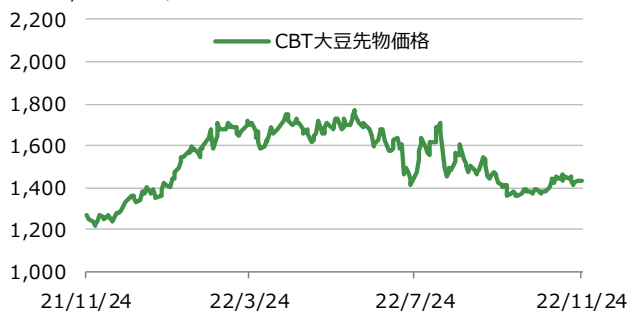
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



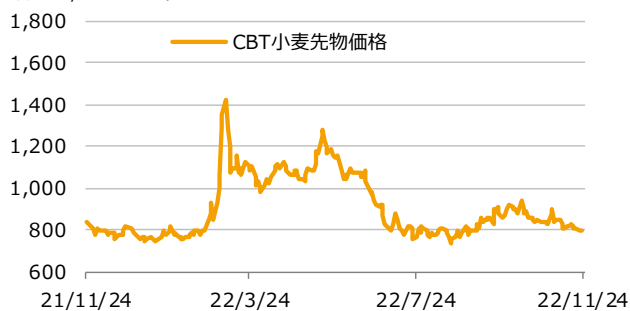
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール